

2022年3月期第2四半期 連結決算総括

＜第2四半期累計としては、売上・利益共に過去最高を更新＞

売上高： 3,285億円 前年同四半期は2,671億円

新型コロナウイルス感染拡大による落ち込みから回復し、増収

営業利益： 110億円 対前年同期比 +78.3%

売上高の増加や売上総利益率の上昇により、増益

経常利益： 120億円 対前年同期比 +73.3%

営業利益の増加により、増益

親会社株主に帰属する
四半期純利益： 135億円 対前年同期比 +131.0%

経常利益の増加や投資有価証券売却益の計上等により、増益

※22/3期1Qから、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用しており、同会計基準の適用により、
売上高は119億円減少しています。

2

Copyright © INABATA & CO., LTD. 2021

横田： それではまず私から、終わりました 2022 年 3 月期第 2 四半期の連結決算の計数の概要について
ご説明いたします。

まずは第 2 四半期の連結決算の総括でございますが、まず第 2 四半期累計としましては、売上・利益と
もに過去最高を更新いたしました。

まず、売上高でございますが、3,285 億円となりました。これは前年同四半期が 2,671 億円になって
おりますので、約 600 億円ぐらい増加しております。

増加率をちょっと書いてないんですが、これは今年度から売上高の基準が、会計基準が少し変わりました
で、同列にはちょっと比較できないので、あえて書いていないんですけども、仮に旧基準で比較いたし
ますと、大体 27.5%の増収になったということでございます。

それから、続いては利益でございますが、まず営業利益は 110 億円で、対前年同期比で 78.3%の増益
となりました。売上高の増加に加えまして、いろんな要因で、少し売上総利益率が上昇していることも
あって、こういった増益結果になりました。

続いて、経常利益でございますが、経常利益は 120 億円で、ほぼ営業利益と同じような傾向を示しておりますけれども、対前年同期比で 73.3%の増益となりました。

それから、四半期純利益でございますが、これは 135 億円で、前年同期比に対して 131.0%の増、つまり 2.3 倍ぐらいになったということなのですが、これは営業利益の増加に加えまして、投資有価証券売却益の計上等があって増益幅が大きくなっております。

ご存知のとおり、政策保有株式の売却を進めておりまして、前期は、この投資有価証券売却益が約 14 億円でございましたが、これが 65 億円という形で大幅に増加したというのが増益幅を増やした要因になります。

2022年3月期第2四半期 連結決算総括



	21/3期 第2四半期	22/3期 第2四半期 (A)	対前年同期比増減		(億円)	
			金額	%	2021年8月5日 公表 通期見通し (B)	達成率 (A)/(B)
売上高	2,671	3,285	+613	-	6,000	54.8%
営業利益	62	110	+48	+78.3%	160	69.2%
経常利益	69	120	+50	+73.3%	170	70.8%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	58	135	+76	+131.0%	160	84.5%
為替レート USD/円	106.93	109.81	+2.88		110.00	

※22/3期1Qから、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用しており、同会計基準の適用により、売上高は119億円減少しています。

3

Copyright © INABATA & CO., LTD. 2021

改めまして、通期の見通しとの比較を記載しております。(A) が今申し上げた第2四半期の数字でございます。

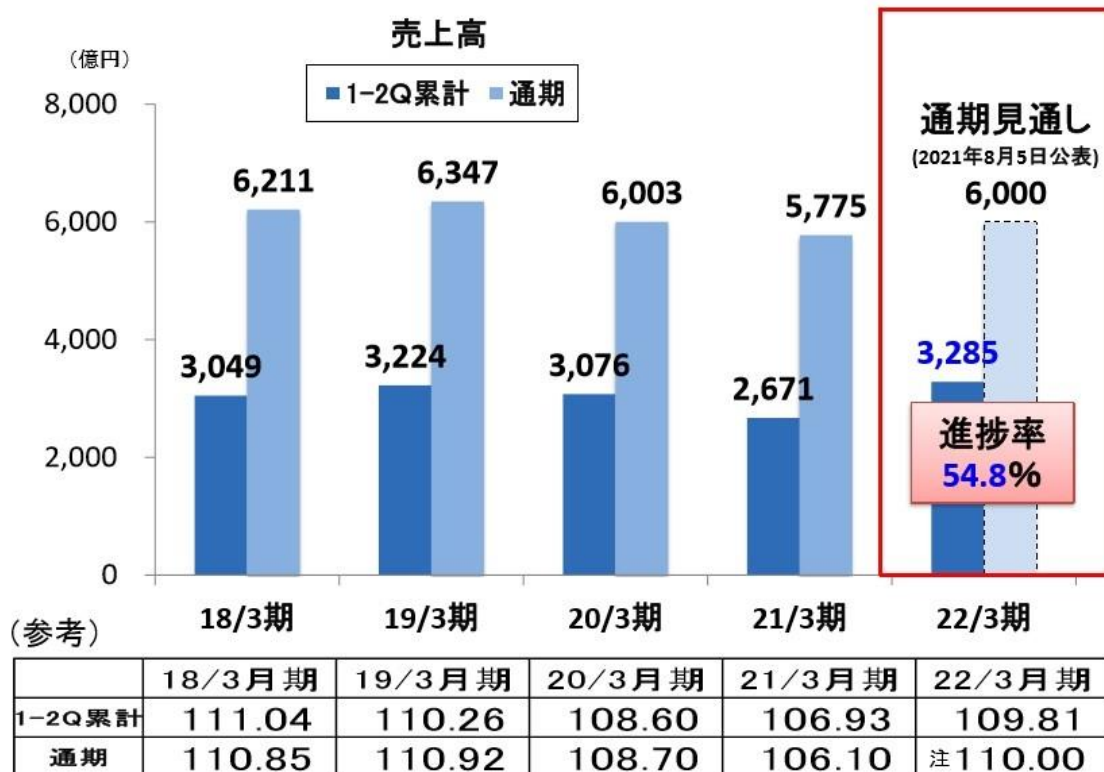
今年の8月5日、これは第1四半期の決算発表の時でございますが、この時に5月に公表しました通期見通しを一部上方修正をしております。

上方修正した後の数字がこの(B)の数字でございますけれども、これに対しての達成率は、ご覧のとおり、右にちょっと書いておりますけれども、売上で大体55%程度、それから営業利益、経常利益といった利益面では、ほぼ70%の達成率と。

四半期純利益は、これは84.5%と少し進捗率というか、達成率が大きくなっておりますけれども、これは政策保有株式の売却益を主に上期に前倒しで計上いたしましたので、この達成率がほかの利益に比べると大きく、達成率が高くなっているという形でございます。

ちなみに為替は、実績、決算の実績としましては、109円81銭でございますので、通期見通しは110円にしておりますので、ほぼ通期見通し並みの結果でございます。

売上高の推移



※22/3期1Qから、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用しており、同会計基準の適用により、売上高は119億円減少しています。

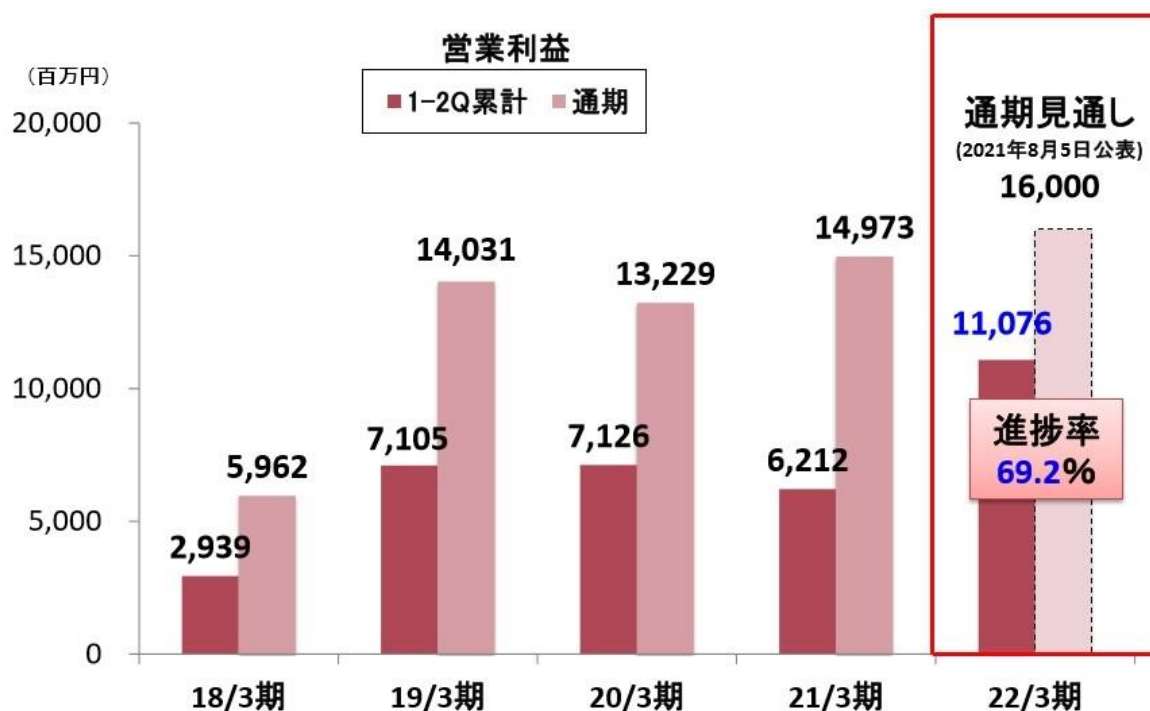
注)公表時での想定 4

Copyright © INABATA & CO., LTD. 2021

続いては、売上高の推移でございまして、これは過去4年間の実績と、それから今期の通期見通しを並べたものでございます。下に為替レートを記載しております。

昨年度に対しても、売上が、基準がちょっと変わりましたが、増収として6,000億円を見ております。進捗率は約55%でございまして。

営業利益の推移



※18/3期 欧州子会社において貸倒引当金を計上 1-2Q 33.8億円、通期 66.5億円
 ※21/3期 欧州子会社において貸倒引当金の戻入を計上 通期 7.5億円

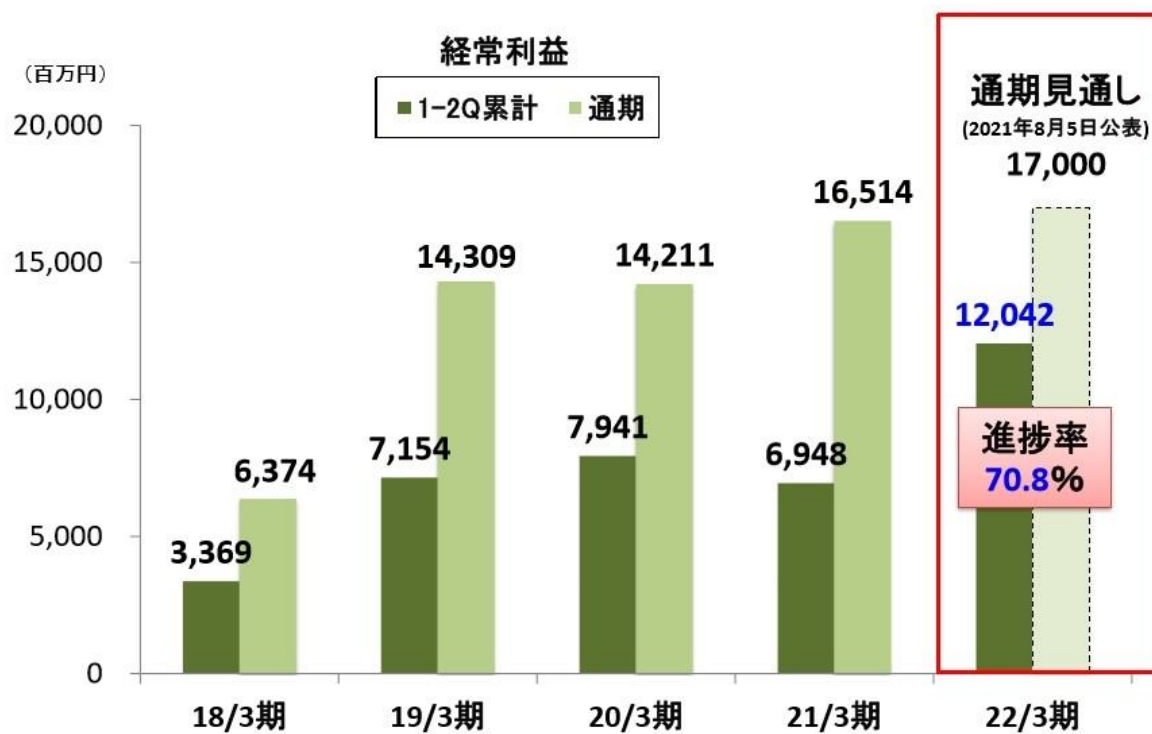
5

Copyright © INABATA & CO., LTD. 2021

続きましては営業利益でございますけれども、これもご覧のとおりでございますが、第2四半期の数字としては110億7,600万という形で、進捗率69%でございます。

この第2四半期の数字、および今期の通期見通しとも、先ほど言いましたように、過去最高を更新する見通しでございます。

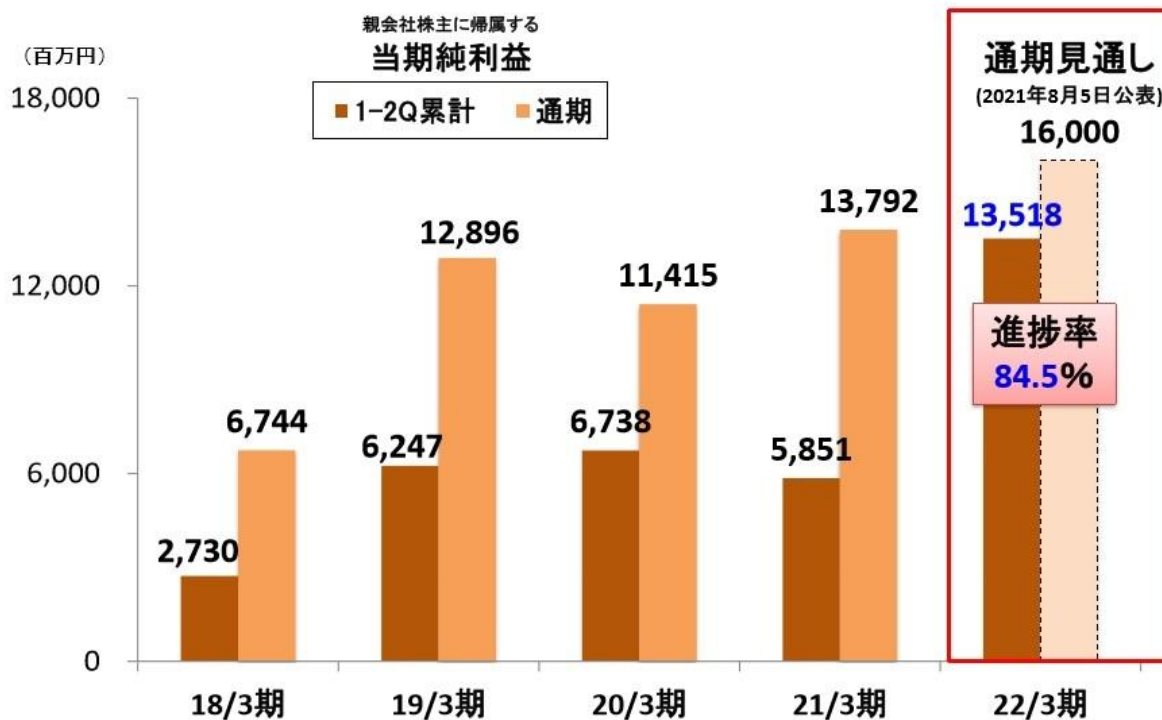
経常利益の推移



経常利益でございます。

これもほぼ同じような傾向でございまして、利益、売上とも過去最高を更新する見通しです。進捗率は既に70%になっているというところでございます。

親会社株主に帰属する当期純利益の推移



それから最終利益、当期純利益でございますが、これもこの上期では既に135億1,800万という数字になっておりまして、過去4年間と比べましても、かなり高い数字になっている形です。

ちょっと通期見通しがかなりの達成率になっているというのが今現在の数字でございます。

B/Sサマリー



- ・ビジネスの回復により、売上債権と棚卸資産が増加
- ・ビジネスの回復による利益剰余金の増加により、株主資本が増加

(億円)

(資産)	21/3末	21/9末	増減	(負債/純資産)	21/3末	21/9末	増減
現金及び預金	314	337	+22	支払手形及び買掛金	1,041	1,038	△2
受取手形及び売掛金	1,627	1,702	+75	短期借入金	337	476	+139
棚卸資産	541	717	+175	その他流動負債	127	177	+50
その他流動資産	86	104	+17	長期借入金	74	72	△1
有形固定資産	143	145	+1	その他固定負債	193	167	△26
無形固定資産	29	26	△2	株主資本	1,291	1,400	+108
投資有価証券	715	650	△65	その他の包括利益累計額	446	405	△40
その他固定資産	73	74	+1	非支配株主持分	19	19	△0
資産合計	3,532	3,758	+226	負債純資産合計	3,532	3,758	+226
流動比率	170.6%	169.0%		自己資本比率	49.2%	48.0%	

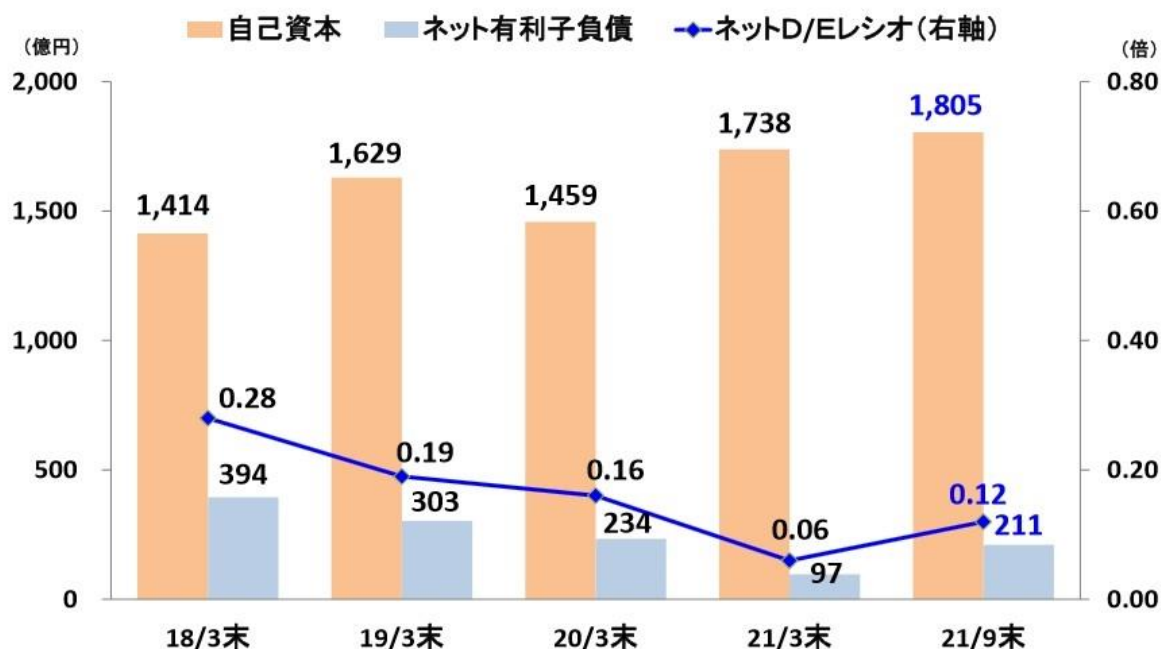
続いては貸借対照表、BSのサマリーでございます。この表は、左側が3月末の決算数字で、9月末、この終わった第2四半期との比較になっております。

主なポイントとしましては、やはりかなりコロナ禍からのビジネスの回復が進んでおりますので、売上債権と棚卸資産が増加しております。それと連動する形で、所要資金といいますか、借入金が増加をしております。

また、株主資本が増えておりますが、これは利益剰余金の増加でございます。

自己資本比率については、48%で、3月末よりはちょっと下がった形になっております。

自己資本・ネット有利子負債・ネットDER推移



※ 自己資本＝純資産－新株予約権－非支配株主持分
 ネットD/Eレシオ＝(有利子負債－現預金)/自己資本

続きましては、自己資本と、それからネット有利子負債、それからその比率であるネット D/E レシオの推移でございます。

自己資本については順調に積み上がってきております。今年は3月末、右から二つ目の数字は、かなり所要資金が減っておりまして、ネット D/E レシオについても、0.1 を切るような状態でしたが、この9月末については、0.1 はちょっと超えてきている形で、ビジネスの回復に伴いまして、商社の場合はどうしても所要資金が増えていきますので、これは自然な傾向であると考えております。

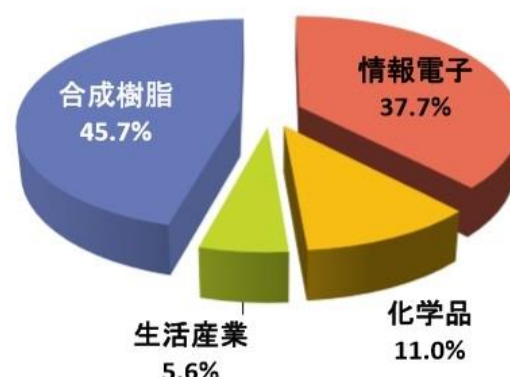
事業セグメント別 売上高

✓情報電子事業は、主要商材の販売が増加

✓合成樹脂事業は、新型コロナウイルス感染拡大による落ち込みからの回復や、樹脂価格の上昇により増収

売上高

	21/3期 1-2Q累計	22/3期 1-2Q累計
情報電子	1,063	1,238 (1,303)
化学品	307	360 (388)
生活産業	167	183 (197)
合成樹脂	1,132	1,502 (1,515)
その他	0	0
合計	2,671	3,285 (3,405)



※ 22/3期1Qから、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用しております。()内の数字は、同会計基準を適用する前の金額(参考値)です。

10

Copyright © INABATA & CO., LTD. 2021

続いては、事業のセグメント別の売上高でございます。

当社、大きなセグメントとしては四つに分かれておりまして、この中で情報電子セグメントと、それから合成樹脂セグメントが2大セグメントになっております。前期の第2四半期累計と、それから右側に当第2四半期の累計を記載しております。

それぞれのセグメントの数字の下に括弧書きの数字がございますが、これは旧基準にした場合の数字でございます。合計では、今年終わった期は3,285億円と申し上げましたが、もし旧基準であれば3,405億円であったということでございます。いずれにしても、各セグメントとも、前期に対しては増加をした形でございます。

情報電子事業については、液晶関連ですとか、フラットパネル関連ですとか、主要商材の販売が概ね堅調で増加をいたしました。

それから合成樹脂事業でございますが、前期は、特にこの影響が合成樹脂についてはネガティブに働いておりましたけども、新型コロナウイルスの感染の拡大による落ち込みからの回復が急速に進んだこ

と、それから樹脂価格が、原油価格が上昇していることと連動して、樹脂価格もちょっと上昇しておりますので、それを合わせて増収になったということでございます。

(参考)2022年3月期 第2四半期

事業セグメント別・所在地別売上高 分解情報



(億円)

	情報電子	化学品	生活産業	合成樹脂	その他	合計
日本	491	255	123	487	－	1,358
東南アジア	85	50	0	630	－	766
北東アジア	591	32	3	319	－	946
米州	39	10	47	58	－	155
欧州	30	12	8	7	－	58
顧客との契約から生じる収益	1,238	360	183	1,502	－	3,284
その他の収益	－	－	－	－	0	0
外部顧客への売上高	1,238	360	183	1,502	0	3,285

※顧客との契約から生じる収益は、販売元の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

11

Copyright © INABATA & CO., LTD. 2021

続いては、参考としてちょっと記載しておりますけれども、横にセグメント、縦に地域を記載しております、このマトリックスによって、どこのセグメントがどれだけ、どこの地域で売上が上がっているかを示しているものでございます。

情報電子につきましては、やはり主戦場が中国でございますので、北東アジアの売上が一番大きくなっております。

化学品と生活産業については、まだ日本での売上が一番大きくなっております。

それから一番海外展開が進んでいると言ってもいい合成樹脂につきましては、東南アジアが最も多くなっているということでございます。

事業セグメント別 売上総利益・営業利益

前年同期の感染拡大による落ち込みから売上が回復し、売上総利益率が上昇
 ✓合成樹脂事業や化学品事業は、自動車分野の原料販売が伸長し増益
 ✓生活産業事業は、回転寿司向け加工品や、米国ではシーフード商品の販売が好調

売上総利益

(百万円)

	21/3期 1-2Q累計	22/3期 1-2Q累計	前年同期比 増減率
情報電子	6,875	8,780	+27.7%
化学品	2,404	3,257	+35.5%
生活産業	2,213	3,321	+50.1%
合成樹脂	9,177	12,963	+41.3%
その他	64	66	+1.7%
合計	20,735	28,390	+36.9%

営業利益

(百万円)

	21/3期 1-2Q累計	22/3期 1-2Q累計	前年同期比 増減率
情報電子	3,331	3,738	+12.2%
化学品	416	1,042	+150.2%
生活産業	537	1,367	+154.2%
合成樹脂	1,861	4,860	+161.2%
その他	64	66	+1.7%
合計	6,212	11,076	+78.3%

続いては、事業のセグメント別の利益です。売上総利益と営業利益を比較し、前期と比較をしております。

右側の営業利益の数字で申し上げますと、各セグメントとも基本的には前年同期に対して増益となっております。

情報電子は12.2%の増益でございますが、それ以外の化学品、生活産業、合成樹脂のセグメントについては、概ね前期に対して150%以上の増加になっているところでございます。全体としては78%の増加でございます。

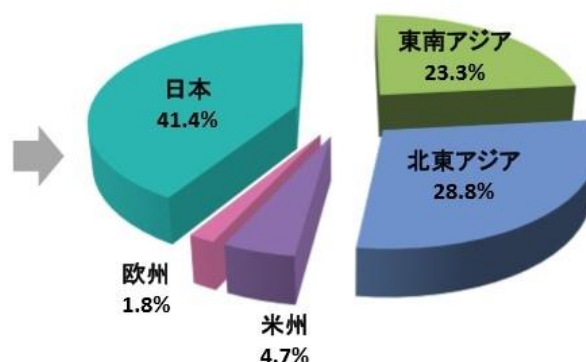
要因としましては、上にちょっとコメントを書いておりますけれども、合成樹脂事業および化学品事業については、特に自動車分野ですね、原料販売が伸長して増益となっております。

それから生活産業事業。この生活産業には、食品関連と、それからライフサイエンス関連があるんですけども、特にこの増益幅が大きくなったのは食品事業に起因するところが大きくなっております。具体的には、日本での回転寿司向けの加工品の販売、それから米国でシーフード商品の販売を行っておりまして、この辺が非常に好調であったことで、増益幅が押し上げられたということでございます。

地域別 売上高

売上高

	21/3期	22/3期
	1-2Q累計	1-2Q累計
東南アジア	529	766
北東アジア	759	946
米州	86	155
欧州	40	58
日本	1,255	1,358 (1,478)
合計	2,671	3,285 (3,405)
海外比率	53.0%	58.6%



※「日本」区分には日本から海外への輸出を含む(22/3期1-2Qは267億円)
これらを含む海外向け売上比率は (21/3期 1-2Q) 61.3% → (22/3期 1-2Q) 64.2%

※ 22/3期1Qから、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用しております。()内の数字は、同会計基準を適用する前の金額(参考値)です。

13

Copyright © INABATA & CO., LTD. 2021

続いては、地域別の売上高でございます。

これも前期との比較でございまして、もちろんまだ日本が41%で大きいんですけども、海外の比率が58.6%になっております。

当社の場合は、海外というと、やはりアジアが中心でございまして、東南アジアが766億円、北東アジアが946億円で、比率については右に円グラフを書いておりますけども、日本の41.4%に対して、東南アジアが23.3%、北東アジアが28.8%になっております。海外比率は、前年同期に対しても5%ほど増えているところでございます。

地域別 営業利益

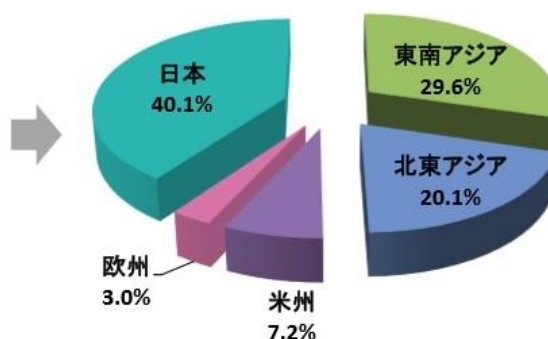
- ✓東南アジア
- ✓米州

前年同期のロックダウンによる落ち込みから回復
需要の急回復により、シーフード商品の販売が好調

営業利益

(百万円)

	21/3期 1-2Q累計	22/3期 1-2Q累計	前期比 増減率
東南アジア	950	3,288	+245.9%
北東アジア	1,434	2,229	+55.4%
米州	95	802	+742.3%
欧州	798	334	△58.1%
日本	2,728	4,445	+62.9%
小計	6,006	11,100	+84.8%
消去又は全社	205	△23	
合計	6,212	11,076	+78.3%
(海外比率)	(54.6%)	(60.0%)	(+5.4%)



続きましては、地域別の営業利益でございます。

これも下にちょっと表になっておりますが、営業利益全体としては78.3%の増益です。

特に東南アジアですね、これが合成樹脂中心に、前期は非常にロックダウン等で落ち込んでおりましたので、これからの急回復が進んでおります。

加えて、かなり樹脂価額が上がっている一方で、在庫については、樹脂価額が上がる前の在庫であったこともあって、利益率が通常よりも少し高くなっております。そういったこともあって、営業利益は、前年で245.9%の増と、要するに約3.5倍ぐらいになったということでございます。

それからちょっと目を引くのが上から三つ目の米州でございます、これ金額としては約8億ほどなんですが、前期比に対しては742.3%で、約8倍以上になったということなんですが。これはかなり今期限りの一過性の要因がございまして、それは特に米州、アメリカですね、アメリカで急に、景気が急回復しまして、外食向けの需要とかがかなり急増いたしました。

そのためにシーフード商品の販売が、売価等も上がりまして、これが非常に利益をかなり押し上げたというのがこの期の特徴になっております。ですので、これは通常こんな数字が出ていたわけではないん

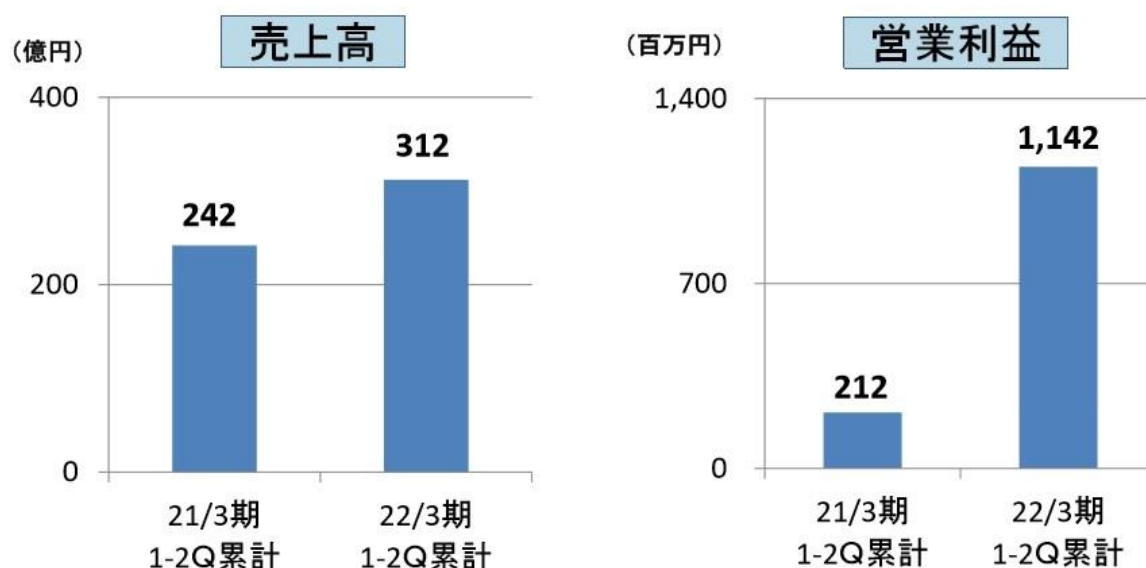
ですけれども、この上期については非常に高い数字になったという形で、増加率を見ますと、こういった数字になっていると。

欧州が少し、58.1%のマイナスになっているんですが、これは昨年度、欧州につきましては、数年前で大きな引当を計上したんですけれども、それが一部が前期は返ってきましたので、戻り益が約 7 億 5,000 万ほどございました。それがあるために、表面上は 58%減っているんですが、実態としては前期よりもビジネスは好調であったということでございます。

製造業 売上高・営業利益



主に東南アジアのコンパウンド製造工場が、前年同期のロックダウンの影響より回復



(注) 21/3期1-2Q累計の実績値は、22/3期1-2Q累計決算レート(1USD=109.81円)に置換えております。

15

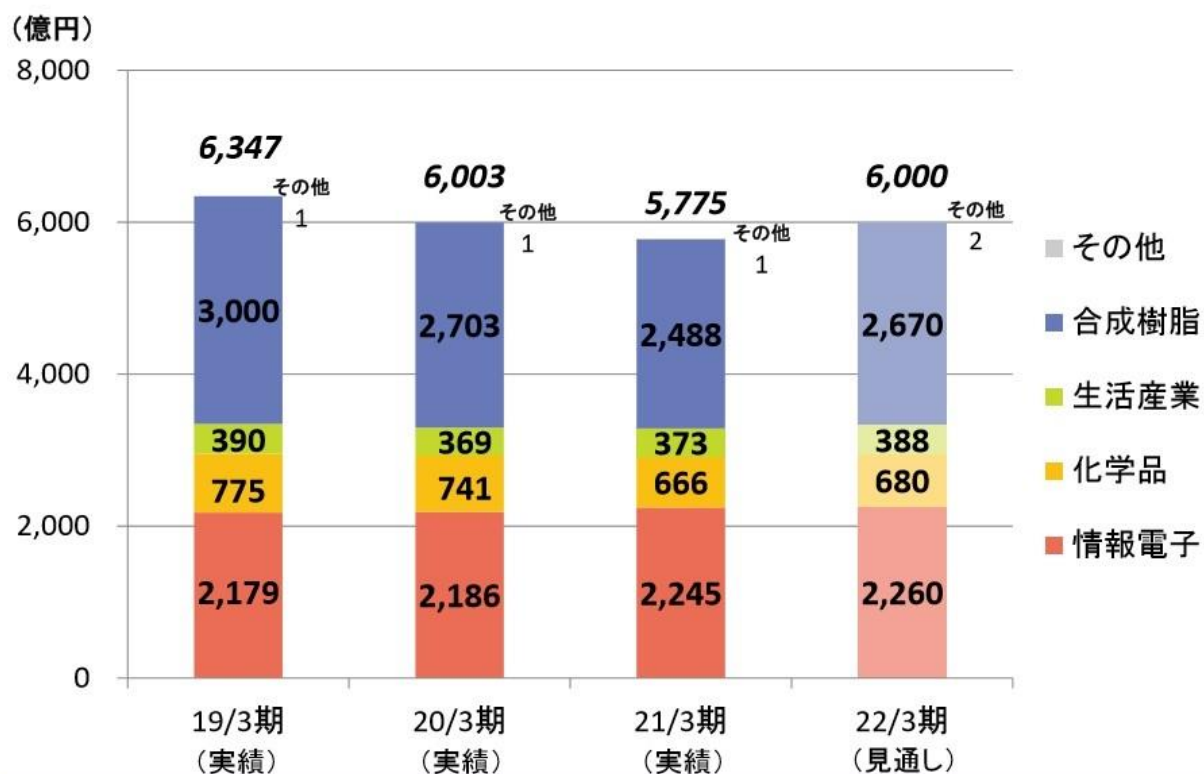
Copyright © INABATA & CO., LTD. 2021

続きましては、製造業の売上高・営業利益ですが、これは、当社、基本的には商社でございます。ただ子会社は、半分ぐらいは商社以外の製造業等を営んでおります。当社のグループの中で製造業の部分だけを取り出した数字がここでございます。

左が売上高ですが、前年同期に対しては242億円が312億円まで増加しました。

営業利益が大きく増えておりまして、これは前期は一部の国でロックダウンがかなり厳しくて、操業がほとんどできなかったことで、固定費の負担がかなり足を引っ張りまして、かなりちょっと損益的には非常に厳しい状況だったんですけども。それが急回復して、おまけにコンパウンド工場におきまして、いくつかの拠点で加工賃の値上げができました。そのために利益率が増加した形で、営業利益が大きく増えたという形になっております。

事業セグメント別 売上高



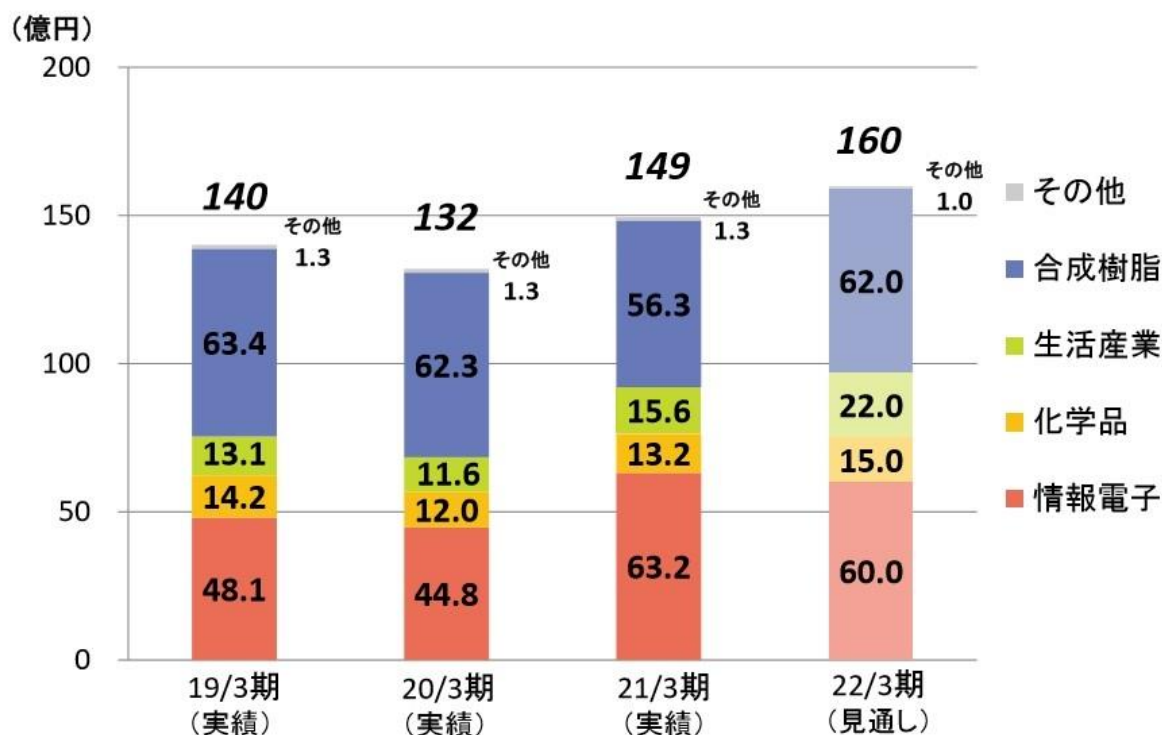
※20/3期より、住環境事業は化学品事業に統合しています。19/3期の実績は変更後の区分に基づき作成しています。

※22/3期(見通し)は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等適用後の売上高を表示しています。Copyright © INABATA & CO., LTD. 2021

16

続いては、事業のセグメント別の売上高。3年間の推移と、一番右側が今期の見通しになっております。基本的にはすべてのセグメントで前期よりは増加をしていると言えるかと思います。

事業セグメント別 営業利益



※21/3期 貸倒引当金の戻入を計上 情報電子 7.5億円

※22/3期通期見通しを上方修正 145億円(2021年5月11日公表見通し)→160億円(2021年8月5日修正見通し)

※20/3期より、住環境事業は化学品事業に統合しています。19/3期の実績は変更後の区分に基づき作成しています。

17

Copyright © INABATA & CO., LTD. 2021

続いては、事業のセグメント別の営業利益でございます。

これ一番下が、この赤と言いますか、赤のところが情報電子でございます。今期は60億円で、前期より少し下がっているようになっております。

ただ、この前期の63億円の中には、先ほど言いました過去の引当金の戻り入れが約7億5,000万ほど入っておりますので、それを除けば、実力ベースでは、情報電子セグメントについても増益になっているという形です。

それ以外のセグメントは、基本的には前期よりは増益で、特に生活産業ですね、この黄緑色の生活産業が、先ほどの米州の食品事業の好調による利益の押し上げもあって、前期に対しての増益率が増えている形になっております。

	社数		
	国内	海外	合計
連結子会社	7	37	44
（内 製造・加工業）	(5)	(17)	(22)
持分法適用関連会社	4	1	5
（内 製造・加工業）	(2)	(1)	(3)
合計	11	38	49
（内 製造・加工業）	(7)	(18)	(25)

当社連結子会社の状況を書いております。連結子会社、それから持分法適用会社ございまして、全部入れると、国内・海外で、現在 49 社を連結しております。

この括弧が商社以外のところございまして、先ほどちょっと製造業だけの数字を申し上げましたが、その商社以外の製造加工業が 49 社のうち 25 社を占めてるという形で、数の上では子会社、連結子会社等については約半分が商社以外であるということでございます。

主な連結子会社の状況



(百万円)

会社名	所在地	21/3期 1-2Q累計			22/3期 1-2Q累計			前期比増減率		
		売上	営業利益	当期利益	売上	営業利益	当期利益	売上	営業利益	当期利益
Taiwan Inabata Sangyo Co.,Ltd.	台 湾	19,257	416	296	18,234	454	345	△5.3%	+9.2%	+16.9%
Inabata Sangyo (H.K.) Ltd.	香 港	30,271	461	469	39,327	709	903	+29.9%	+53.9%	+92.5%
Inabata Singapore (Pte.) Ltd.	シンガポール	20,255	320	485	32,727	628	789	+61.6%	+96.1%	+62.6%
Inabata Thai Co.,Ltd.	タイ	14,496	91	112	23,064	537	471	59.1%	+493.3%	+322.0%
Shanghai Inabata Trading Co.,Ltd.	上 海	30,853	469	358	37,700	763	601	+22.2%	+62.7%	+68.1%
PT.Inabata Indonesia	インドネシア	7,313	154	95	13,492	560	443	+84.5%	+264.1%	+365.0%
稲畑ファインテック	日 本	8,551	235	155	9,790	328	221	+14.5%	+39.6%	+42.2%

(注) 21/3期1-2Q累計の実績値は、22/3期1-2Q累計決算レート(1USD= 109.81円)に置換えております。

19

Copyright © INABATA & CO., LTD. 2021

続いては、主な連結子会社の状況で、基本的には、各拠点の中核的な商社子会社の数字を記載しております。

左が前期で、この赤で囲っている右側が当期でございますが、ご覧のとおり、前期に対しては軒並みプラスになっておりまして。特に増加率のとこの、四つ目、上から四つ目のタイですね、営業利益が前期の落ち込みから大きく回復していると、営業利益で約 5 倍ぐらいになっておるといふこと。

それから、下から 2 番目のインドネシアですね、これも 3 倍程度に、3 倍以上になっているといふところで、こういったところが非常に好調であったところでございます。

あとは参考でございますけれども、自己資本の推移と、それから次のスライドが為替変動による為替調整勘定への影響を記載しております。簡単ではございますが、私からは以上でございます。どうもありがとうございました。

稲畑産業とは、

1. 創業1890年

1890年 京都において、稲畑染料店として発足
その後、ケミカル分野を中心に事業を拡大



稲畑染料店（京都・西陣）

2. グローバルに複合展開する商社

世界17カ国に約60拠点を展開
市場開発、製造加工、物流、ファイナンス等の機能
商品やマーケットの専門知識・ノウハウに基づく企画・提案



稲畑：はい、それでは続きまして、私から当社の中期経営計画である NC2023、それに対する進捗状況という観点からの説明をさせていただきたいと思います。

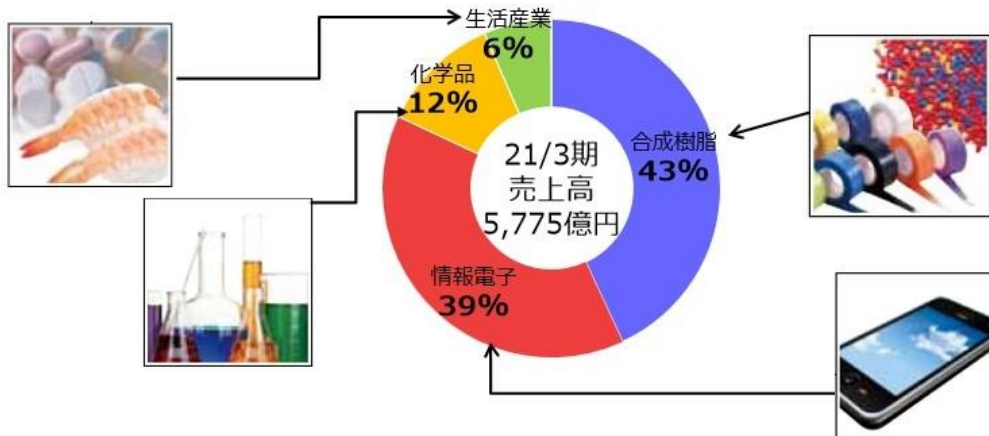
まず最初に、簡単ですが、当社につきまして簡単に概要について触れたいと思います。創業は 1890 年、これは京都におきまして、稲畑染料店という名前で、これはフランスからの、海外からの合成染料の輸入で事業を開始した会社でございます。

その後、ケミカル分野に事業を拡大してまいりまして、現在では海外 17 ヶ国、約 60 拠点を展開する、いわゆる専門商社というふうに言われる業態でございます。

会社概要

3. 4つの事業分野

情報電子、化学品、生活産業、合成樹脂の
4つの分野で事業を展開



4

今四つの事業分野ということで、先ほどの説明にもありましたけれども、情報電子、化学品、生活産業、合成樹脂という4分野で事業を展開しております。

中でも合成樹脂が43%、情報電子が39%で、この二つのセグメントの合計で8割を超えているという2大セグメントというような、そういう事業構成に現在のところはなっております。

NC2023 基本方針

- 長期ビジョン「IK Vision 2030」に向けた中期経営計画の第2ステージ
- 第1ステージの「NC2020」を基本線としては継承
- 「NC2020」の達成状況と、足元の経営環境の変化を踏まえ見直し



6

次に新中期経営計画、これは本年度を初年度とする3ヶ年の経営計画、中期経営計画なんですが、その概要について簡単におさらいしたいと思います。

まず、この中期経営計画 NC2023 ですが、長期ビジョン「IK Vision 2030」というのがございまして、これに向けた中期経営計画の第2ステージと位置づけることができます。

ですので、第1ステージ、「NC2020」と呼んでたわけですが、それを基本的には継承した形で、2023が作られておりまして。ただその後、非常に大きな経営環境の変化というのもございますので、その変化を踏まえた見直しを図ったというのがこの計画でございます。

下の図はご覧いただければと思います。

NC2023 定量目標

	2024年3月期
売上高	6,700億円
営業利益	165億円
経常利益	170億円
親会社株主に帰属する 当期純利益	160億円
ROE	8%以上
ネットD/Eレシオ	0.3以下
自己資本比率	50%以上
為替レート (USD/ ¥)	105.00円

※新収益認識基準適用前ベースの売上高目標値：7,000億円

7

まず、定量目標ですが、これも簡単に説明、触れるに留めます。

売上高は2024年の3月期で6,700億円、営業利益が165億円、経常利益170億円、純利益160億円、そしてROEを8%以上、純有利子負債比率ですね、これを0.3以下、それから自己資本比率は50%以上というのを主な定量目標の数字としております。

これ、先ほどの説明の中にも触れましたが、今期から適用している新収益認識基準適用前ベースの売上高をおよそ換算しますと、大体7,000億円という数字になります。

NC2023 主要重点施策

1.	主力ビジネスのさらなる深掘りと成長分野への横展開
2.	将来の成長が見込める市場への多面的な取り組みと確実な収益化
3.	将来の成長に向けた投資の積極化
4.	グローバルな経営情報インフラの一層の高度化
5.	保有資産の継続的見直しと資金・資産のさらなる効率化
6.	人的資本活用に向けた取り組みの強化

8

それでは、主要な重点施策について簡単に説明をしたいと思います。

まず1番目ですが、主力ビジネスのさらなる深掘りと成長分野への横展開を、1番目に考えています。

先ほども申し上げましたとおり、当社、情報電子と合成樹脂という二つの2大セグメント、これが全体の8割に達する状況ですが、この大きな既存のセグメントの中でも、やっぱりそれぞれ細かく見ていきますと、成長分野というのがあります。

例えば情報電子の中で言いましたら、主力の材料でありますフラットパネルディスプレイの中でも、やはり新しい動きと言いますか、有機EL化の進展もさることながら、例えばマイクロLEDですとか、そういう新たなパネルへの動きはありますので、そういうものは着実に取り込んでいきたいということを主に謳ったのが1番目でございます。

2番目、将来の成長が見込める市場への多面的な取り組みと確実な収益化です。

将来の成長が見込めるということで、今のところはまだまだあまり大きな売上になっていない例えば環境関連の、ちょっとまた触れますけれども、環境関連の動きですとか、そういうものにつきましても小さな

芽をこの3年間の間に、やはり少しでも大きく育てて、やはり一部はもう確実な収益化ができる状態まで持っていきたいということを2番目のところで謳っております。

それから3番目ですが、これは将来の成長に向けた投資の積極化です。

これも多少後ほど触れますが、当社、この3年間である程度のキャッシュフローが見込める状況に今ございますので、そういう生じたキャッシュフローを投資のほうにどのように振り向けていくかということとは、この3年間で特に意識している課題になります。

それから、グローバルな経営情報インフラの一層の高度化です。

既に当社はある程度、グローバルな経営情報インフラというのは進んで、前の中期計画の期間中に整えることができたわけですが、このデジタル化の推進の中で、様々なまた新たな課題も上がってきているわけで、さらにセキュリティも含めた強化は不可避という状況になってくる。そういうことをしっかりと整えていきたいと。

それとともに、いわゆるDXと言われるような、非常にデジタル技術を使った経営のいろんなスピードアップ、合理化といったものも実現していきたいと考えています。

それから5番目、保有資産の継続的見直しと資金・資産のさらなる効率化です。

これはもう既に公表しておりますとおり、当社、政策保有株につきましては、この3年間で50%削減するということは既に謳っております。そういうものを含めまして、資金・資産を非常に効率的に運用していきたいというものを5番目に謳っております。

そして6番目、人的資本活用に向けた取り組みの強化です。

これはもちろん永遠の課題でもあるんですが、特に最近、非常に度々言われるようになってきておりますESGの関連の一環、サステナビリティの一環という中でも、やっぱり人材の育成が、やっぱり企業のサステナビリティに大きく影響を与える非常に大事な部分という認識の下に取り組んでまいろうとしております。

主要事業の環境（22/3期 2 Q） 情報電子事業（FPD）

- 液晶パネル価格は、1 Qまでは供給ひっ迫を背景に値上げ基調が続いたが、2 Qに入り下落に転じた
- 価格下落により、一部パネルメーカーは減産に動いたものの、コンテナ不足による輸送リードタイムの長期化により部材確保に動き、需要は大幅な落ち込みに至らず
- 当社のFPD部材販売は、巣ごもり需要を背景に、スマホの有機EL化とTVの大型化に対応して好調に推移
- 有機ELパネルはスマートフォン向けに成長続くが面積ベースでは限定的。FPD全体では、液晶の面積シェア優位がまだしばらく継続する見通し

【FPDにおける液晶・有機ELの面積割合実績・予測】

面積割合	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
液晶パネル	97%	96%	96%	95%	94%	93%
有機ELパネル	3%	4%	4%	5%	6%	7%

（※）参考の推移予測は、各種資料より当社推計

10

では次にまいります。第2クォーターの進捗状況ということで、まだ初年度ですので、先ほどの説明と一部重なるところもあるかと思いますが、なるべく重ならないように説明したいと思います。

それに先立ちまして、当社の主要な事業の事業環境について少し触れたいと思います。

まず、情報電子事業ですが、情報電子事業の中でもさらに主力の事業でもある液晶パネル、フラットパネルの関連です。このパネルの価格といいますのは、第1クォーターまでは、これは今年の動きを引き継いでということもありますが、供給、需給のひっ迫状況を背景にしまして、一本調子の値上げ基調が続いていたわけですが、これが第2クォーターに入りまして、既に報道もされているように、一部下落に転じました。

この価格の下落によりまして、一部のパネルメーカーは減産には動きましたが、これまたよく皆様目になさっているように、コンテナ不足による輸送のリードタイムの長期化ですとか、それから部材の確保が非常に難しい状況になっている背景、こういう中から、この需要が急激に落ち込むという状態には今のところはありません。

したがって、当社のフラットパネルの部材の販売、これは昨年場合は、巣ごもり需要とかそういうものが非常に大きなプラス要因だったわけですが、それを巣ごもり需要では一段落はある程度してきているものの、片っぽでスマホの有機 EL 化、それからテレビはさらに大型化が進んでおりますので、こういう背景の下で、全体として市場は好調に推移している状況にあります。

それからよく質問に出る点なんですが、有機 EL パネル、これがどんどん液晶に取って替わるのではないかと質問をよく私どもも受けるわけですが、これはスマートフォン向けの成長というのは、これは順調に続いているのは確かです。

ただ、全体の面積ベースで申し上げますと、これ例えばテレビパネルは、まだ今のところ、さらに大型化が進行している状況にありますので、全体の面積ベースでのシェアはまだまだ非常にごく一部だということです。

この下のほうに、フラットパネルにおける液晶と有機 EL の面積の割合、および予測を数値に示しています。2021 年度では、大体有機 EL の割合は全体の 5%程度で、今後 22 年、23 年と、少しずつ着実に伸びているのはわかりますが、まだ全体としてはそんなに大きな割合になっていないということがご覧いただけるかと思います。

主要事業の環境（22/3期 2Q） 合成樹脂事業

- ナフサ価格は引き続き上昇。これに伴い汎用樹脂の販売単価も上昇。下期のナフサ価格は、60,000円超が予測値
- 機能樹脂は、在宅勤務や巣ごもり需要を背景としたノートPCなどの販売好調の継続により、供給余力が足りず、市場のタイト感が続き、価格も上昇
- 高機能樹脂は、半導体や部品不足による自動車メーカー減産はあったが、部品メーカーが、今後の挽回生産に対応するため、樹脂の需要は落ちず販売継続



11

次に、2大セグメントのもう一つである合成樹脂事業ですが、合成樹脂事業の一番ベースになる事業環境というのは、やはりナフサの価格になります。このナフサ価格は、原油価格の上昇に応じまして、引き続き上昇が続いている状況でございます。

これに伴いまして、汎用樹脂の販売単価も非常に上昇がまだ止まらない状況にありまして、下期のナフサ価格につきましては、大体6万円を、キロリットル6万円を超えるんじゃないかと今のところは予測をされております。

また、高機能樹脂、機能性の樹脂につきましても、これはまた在宅勤務、それから巣ごもり需要を背景にして、ノートパソコンですとか、そういうものの販売が非常に好調に続いてきたわけですが、全体としてはやはり需給、非常に逼迫した状態が続いておりまして、価格も上昇しております。

これに加えて、多分覚えておられるかもしれませんが、今年の前半には、特にアメリカの南部西海岸のほうですね、あちらを中心とした寒波の影響で、非常に一気に樹脂がタイトになってという影響がいまだに尾を引いている状況にあります。

NC2023 初年度の2Qの進捗状況

- 新型コロナウイルス感染拡大から回復し順調
- 売上・利益共、初年度の通期の計画値を達成する見込み

	2021年3月期 2Q実績	2022年3月期 2Q実績	2022年3月期 見通し (A)	NC2023 初年度計画 (B)	計画達成 見込み (A)/(B)%
売上高	2,671億円	3,285億円	6,000億円	6,000億円	100%
営業利益	62億円	110億円	160億円	145億円	110%
経常利益	69億円	120億円	170億円	150億円	113%
当期純利益	58億円	135億円	160億円	140億円	114%
ネットD/Eレシオ	0.08	0.12	—	0.3以下	順調
自己資本比率	49.8%	48.0%	—	—	—
為替レート	USD1=106.93円	USD1=109.81円	USD1=110.00円	USD1=105.00円	—

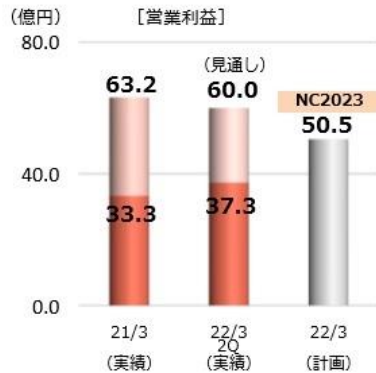
(※) ネットD/Eレシオ=(有利子負債－現預金)/自己資本
 (※) 2022年3月期見通しは、2021年8月5日の公表値。

12

次に、計数面で初年度の第2クォーターの進捗状況についての説明になります。

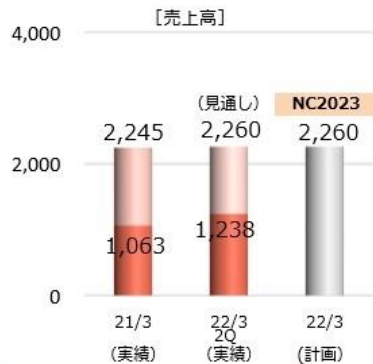
新型コロナウイルスの感染拡大からは回復し、全体としては順調であったと言えるわけです。この数字は、先ほど計数の説明のところで、横田からご説明申し上げたものとほぼ重複いたしますので、ご覧いただくだけに留めたいと思います。

NC2023 各事業の進捗状況 ① 情報電子事業



■ NC2023 営業利益計画達成への進捗 ⇒ 順調

(億円)	21/3期 2Q実績	22/3期 2Q実績	22/3期 見通し (A)	NC2023 初年度 計画 (B)	計画達成 見込み (A)/(B)%
営業利益	33.3	37.3	60.0	50.5	119%
営業利益率	3.1%	3.0%	2.7%	2.2%	—
売上高	1,063	1,238 ※ 1,303	2,260	2,260	—



進捗の主な要因	営業 利益	売上高
・ 有機ELを含むFPD部材販売の伸長	+	+
・ 在宅需要による家庭用IJPの販売好調	+	+
・ トナーのオフィス需要回復	+	+
・ 太陽光発電、リチウムイオン電池関連材料 の販売伸長	+	+
・ 半導体関連材料・装置の好調	+	+

※売上高下段は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等適用前の参考値
 ※貸倒引当金の戻入7.4億円を除いた場合の、2021年3月期2Qの情報電子事業の営業利益率は2.4%。

13

次に、主要各事業の進捗状況、事業分野別にご説明申し上げたいと思います。

まずは情報電子事業からですが、計画としましては、売上で 2,260 億円、それから営業利益で 50.5 億円でございます。これに対して、今のところ、主に営業利益の進捗状況で申し上げますが、37.3 億円という営業利益ですので、全体像の進捗上は非常に好調であるということです。

ですので、通期としましては、営業利益は 60 億円までは達するというのが今のところの見通しになってまして、これは初年度の計画に対しては 20%ほど上回るところで着地しそうだというのが現在の見方です。

進捗の主な要因については下に書いてますけれども、やはり影響が大きかったのは、有機 EL を含むフラットパネル部材の販売がやっぱり伸びたことが、全体としては一番大きく影響しているということ。

それに加えて、特に去年非常にこの分野で調子が悪かったのは、オフィス用途の、これは OA 機器向けのトナーの販売ですとか、そういうものだったんですが、これは今予想以上にいいかと思っておりますが、予想以上に回復したということも、このセグメントの好調の要因の一つになっております。

NC2023 各事業の進捗状況 ② 化学品事業



■ NC2023 営業利益計画達成への進捗 ⇒ 順調

(億円)	21/3期 2Q実績	22/3期 2Q実績	22/3期 見通し (A)	NC2023 初年度 計画 (B)	計画達成 見込み (A)/(B)%
営業利益	4.1	10.4	15.0	12.0	125%
営業利益率	1.4%	2.9%	2.2%	1.8%	—
売上高	307	360 ※ 388	680	680	—



進捗の主な要因	営業 利益	売上高
・ 樹脂原料・添加剤の販売好調	+	+
・ 自動車部品用原料の販売伸長	+	+
・ 塗料原料の販売回復	+	+
・ 建築資材関連の販売回復	+	+

※売上高下段は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等適用前の参考値

14

次に、化学品事業です。

化学品事業ですが、これまた上のほうが営業利益ですので、営業利益ベース中心のお話をさせていただきたいと思いますが、営業利益で初年度の計画としましては 12 億円を計画しておりました。

第 2 クォーター終わった時点で、この化学品のセグメントの営業利益は 10.4 億円で、これ通期としましては、下期やや減速を予想はしていますが、15 億円までは行くだらうというのが今の予測になってまして、これまた初年度の計画に対しましては、25%ほどオーバーする見通しになってます。

この分野、非常に商品の点数も多く、一つ一つがそんなに大きな固まった商材というのはあまりないセグメントではあるんですけども、総じてすべて好調というふうに申し上げてもよろしいかと思います。

ここに主なものとして、樹脂原料、それから添加剤、それから自動車用の部品の原料ですとか、こういったものが比較的金額では大きく占めるわけですが、こういうものも非常に好調であったということとでございます。

それから一つ挙げるなら、この分野の中に、昨年度から、従来住環境というふうに位置づけていた建材関連の商材が入っているわけですが、これまた今年ウッドショックという言葉もありましたように、材木の価格が非常に上がったことが影響してます。

その中で当社の場合は、材木、木材につきましては、原料の確保に成功したこともありまして、この分野も好調だったということも、化学品事業全体の好調の原因の一つになっています。

NC2023 各事業の進捗状況 ③ 生活産業事業



■ NC2023 営業利益計画達成への進捗 ⇒ 順調

(億円)	21/3期 2Q実績	22/3期 2Q実績	22/3期 見通し (A)	NC2023 初年度 計画 (B)	計画達成 見込み (A)/(B)%
営業利益	5.3	13.6	22.0	19.0	116%
営業利益率	3.2%	7.5%	5.7%	4.9%	—
売上高	167	183 ※ 197	388	388	—



進捗の主な要因	営業 利益	売上高
・ 米国でのシーフード商品の販売好調	+	+
・ 回転寿司向け加工品の販売好調	+	+
・ 量販店・宅配向け冷凍野菜の販売好調	+	+
・ 医薬原料・化粧品原料の販売回復	+	+
・ ドラッグストア向け日用品原料の販売低調	-	-

※売上高下段は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等適用前の参考値

15

次に、生活産業の事業、生活産業セグメントです。

このセグメントにつきましては、いわゆるライフサイエンス部門、それから食品という大きな分野に分かれるわけですが、特に食品の分野が今期は好調に推移していると言えると思います。

現在のところ、営業利益の通期の見通しは22億円と、上期で13.6億円です。これに対しまして、先ほども横田の説明にもございましたけども、北米の食品、水産加工品ですね、この販売が、やや一過性の好調さというのが上期に多分ございましたので、下期はこれが、この影響がなければこの程度というのは、そんなに落ちるという数字では実はございません。

ですので、22億円という見通しなんですけど、それでも当初の19億円ということからしますと、16%ほど上がるというのが現在の見通しになっております。

NC2023 各事業の進捗状況 ④ 合成樹脂事業



■ NC2023 営業利益計画達成への進捗 ⇒ 順調

(億円)	21/3期 2Q実績	22/3期 2Q実績	22/3期 見通し (A)	NC2023 初年度 計画 (B)	計画達成 見込み (A)/(B)%
営業利益	18.6	48.6	62.0	62.5	99%
営業利益率	1.6%	3.2%	2.3%	2.3%	—
売上高	1,132	1,502 ※1,515	2,670	2,670	—



進捗の主な要因	営業 利益	売上高
・ 自動車関連の樹脂の販売好調	+	+
・ 樹脂価格の上昇	+	+
・ 巣ごもり需要により日用品・食品向けの樹脂の販売好調	+	+
・ フィルム販売はコンビニ向け回復	+	+
・ スポーツ資材の販売回復	+	+

※売上高下段は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等適用前の参考値

16

最後に、合成樹脂事業に触れたいと思います。

合成樹脂事業につきましては、この事業全体は、先ほどのマトリックスの中にもありましたけれども、実は国内の販売は全体の3分の1ほどしかございません。

3分の2が海外というセグメントなんですけれども、特に海外、中でも東南アジアが昨年のこの同じ時期には非常に調子が悪かった、あちこちのロックダウンですとか、そういう事情によりまして、非常に大きく落ち込んだ時期だったんですが、その反動であるかのように、今期非常に、昨年に比べて大きく増えてまして、第2クォーターが終わった時点で48.6億円という状況です。

ですので、通期でもこれ、やや固めの見通しではあるんですが、62億円というところを見てまして、このところでは、ほぼNC2023の初年度計画に沿った形に着地できるものと見てます。

特にこの上半期におきましては、自動車関連の販売は非常に好調でしたし、先ほども触れましたように、樹脂価格がやっぱり上昇したことがプラスに働いております。樹脂価格の価格単価のアップ、それから数量のプラスという、その相乗効果でございました。

NC2023 投資の状況

(億円)	NC2020 実績 4カ年累計	22/3期 2Q実績	NC2023 実績 22/3~累計
成長投資	89.0	4.5	4.5
定常投資	80.3	5.1	5.1
合計	169.3	9.6	9.6

■ 22/3期2Q 主な成長投資

- [合成] 設備等 0.8 (コンパウンド関連)
設備等 0.7 (インフレ関連)
設備等 0.9 (その他)
- [生活] 0.6 (食品関連 淡路島PJ)

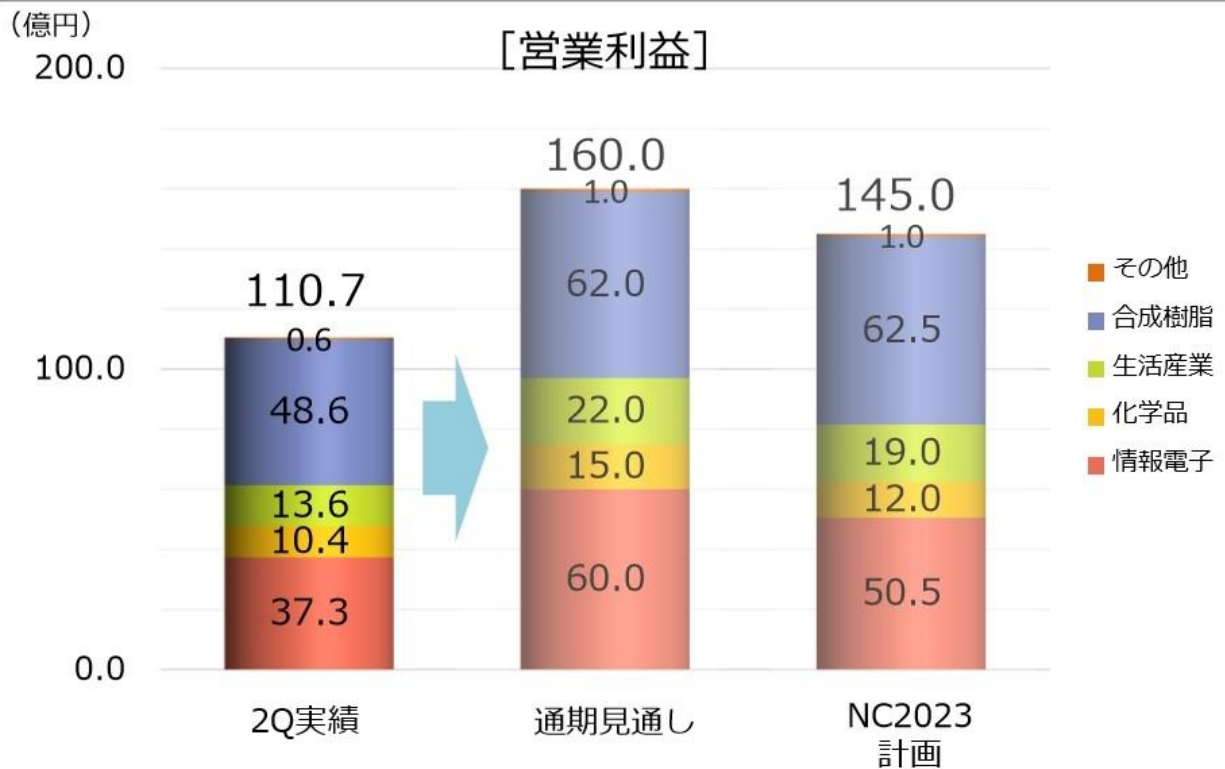
次に、NC2023 で書いてます投資の状況につきましてですが、ここで書いてますのは、終わりました NC2020 という前中期経営計画 4 ヶ年の累計の投資、それと対比する形でこの第 2 クォーターの投資を書いてます。

ですが、これはまだ初年度ですので、まだ始まったばかりで、全体としましては、ごく一部の投資しかできていないということにはなります。

主な投資の内容としましては、コンパウンド関連、それからインフレーションの設備増強といったところにあります。

あと食品、これは生活産業分野の中の食品関連の水産加工関連の投資も一部含まれているという状況です。追って、下期も出てくると思います。

NC2023 2022年3月期 通期の見通し



したがいまして、通期としましては、先ほどもセグメントの中で触れましたが、ご覧いただいているような数字で着地するというのが今の見通しになっておりまして、全体としましては160億円、通期見通しで。

各セグメントの内訳は、この棒グラフの中のとおりでございます。

NC2023 株主への利益還元

累進配当の導入

NC2023の期間中、1株当たりの配当額については前年度実績を下限とし、減配は行わず、継続的に増加していくことを基本とする

- ・ 総還元性向の目安としては当面30～35%を継続
- ・ 自己株式取得は機動的に実施

■ 1株当たり配当金 2022年3月期

年間配当金 70円（予想） 中間30円（実績）、期末40円（予想）



20

それから最後になりますが、株主への利益還元について一言触れたいと思います。

当社は NC2023、この期間中に累進配当を導入すると表明をさせていただきました。この期間中は1株当たりの配当額については、前年度実績を下限としまして、減配は行わず、継続的に増加していくことを基本としたいというものでございます。

従来どおりの総還元性向の目安というものも持っておりまして、これは当面、同じく 30 から 35%を継続していきたいと考えてます。

したがいまして、この前の中期計画でもありましたように、自己株式の取得は、状況に応じて機動的に実施してまいりたいと考えています。

既に今期、中間配当としましては 30 円を実施いたしました。期末は 40 円と予想しております。私からの説明は以上です。どうもご清聴ありがとうございました。